

大地震後の地震活動の見通し①

-地震発生直後から一週間程度-

「平成28年（2016年）熊本地震」を踏まえ、地震調査委員会は大地震後の今後の地震活動の見通しや防災上の呼びかけに関する情報のあり方について検討を行い、8月19日にその内容を公表しました。その中で『地震発生直後から一週間程度は過去事例及び地域特性についての知見に基づいて呼びかけを実施することが適当である』としています（図1）。

図1にある“続発事例”とは、内陸地殻内（深さ0～30km）の地震については、1923年から2016年6月の間、マグニチュード（M）5.0以上の地震発生後、近傍で30日以内にMの差が0.5以下の地震（後続の地震のMの方が大きい場合を含む）が発生した事例としています。図2のように、大阪府周辺では内陸地殻内の地震について4つの事例があります（図2）。

地震発生直後～1週間程度の呼びかけ (活発ではない場合は2～3日程度)

<情報発表基準> 最大震度5弱以上が観測された場合、もしくは、最大震度4以下ではあるが地震が多発する場合など。

- ▶ 最初の大地震と**同程度の地震**に注意、を基本とする。
次の場所では、**地域特性に応じた注意喚起**を付加。
・ 続発事例あり：より大きな地震の発生もありうる。
・ 内陸地殻内：まれに、より大きな地震の発生もありうる。
- ▶ 特に2～3日程度は大地震が引き続き発生しやすいので注意。
- ▶ 想定される最大地震が発生した場合は、最初の大地震のMマイナス1程度の地震の発生に注意。
- ▶ 過去事例と比較した地震回数積算グラフを提示、地震回数の多寡の情報を付加。
- ▶ 群発的な地震活動については、過去事例を踏まえて注意を呼びかけ。

図1 地震発生直後から1週間程度の呼びかけ
※地震調査委員会「大地震後の地震活動の見通しに関する情報のあり方」より

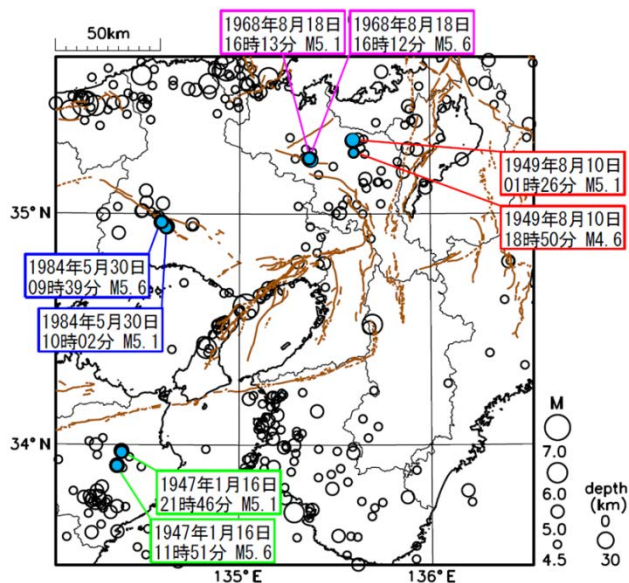


図2 内陸地殻内の地震の震央分布図
(1923年1月～2016年10月、M4.5以上、深さ0～30km)
・ 続発事例の地震を水色●表示
※地震調査委員会「大地震後の地震活動の見通しに関する情報のあり方」を参考に作成
・ 茶線は地震調査研究推進本部による活断層

平成28年10月21日の最大震度6弱を観測した鳥取県中部の地震（M6.6）について、気象庁は発生直後に以下のような呼びかけをしています。

過去のこの地域の事例では、大きな規模の地震の発生後に規模の近い地震が続発した事例があることから、揺れの強かった地域では、地震発生から1週間程度、最大震度6弱程度の地震に注意してください。

特に地震発生から2～3日程度は、規模の大きな地震が発生することが多くあります。